

## 113号 ウクライナ戦争：ドイツ対米従属派の伸長と左派の分断

2022年07月14日

People's World  
July 13, 2022

### **原題「ウクライナ戦争をめぐり、ドイツの支配層と左派が分断」**

Ukraine war divides German ruling class—and the left

<https://www.peoplesworld.org/article/ukraine-war-divides-german-ruling-class-and-the-left/>

VICTOR GROSSMAN

#### **リード**

オラフ・ショルツ首相は、当初、ウクライナに重火器を送ることに躊躇していた。NATO 対ロシアの事実上の戦争に関与することになるからだ。しかし、メディアの攻撃が激化すると、NATO とワシントンに屈服してしまった。

#### **本文**

##### **1．対米従属を煽る大西洋主義者（Atlanticist）たち**

ここ数年、ドイツは公式には統一されているものの、2つの勢力の間で揺れ動いている。

ひとつはアンゲラ・メルケルとバルト海パイプラインに象徴される経済グループであった。それは石油輸入関連、製造品・食品の輸出業者のグループで、ロシア（さらには中国）との友好関係を重視する制作グループであった。

これに対しワシントンのポトマック川沿いに屯する連中、ウィチタのチャールズ・コッホ社の同類は、破碎ガスを輸出することに執念を燃やし、ドイツとロシアの和解をなんとかでも阻止しようと狙っていた。

彼らは世界制覇の計画を持ち、それに対する障壁となるロシア、そして中国の最終的な敗北を目指している。

彼らは「権威主義」に対する「秩序の支配」、民主主義、自由、（そして自由市場！）という“大変思慮深い”レッテルを貼って攻撃した。

彼らとつるんでいるのが、ドイツの大西洋主義者（Atlanticist）たちである。

彼らはイデオロギーや企業・金融界の利害の絡み、あるいは個人的な出世欲から、ワシントンとの関係を深めている。そして米国と英国が主導する大西洋同盟への統合をこころから望んでいる。

2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、連立政権の内外において、大西洋主義者たちは完璧な政治的勝利を収めた。

彼らはロシアに対する怒りの非難でメディアを埋め尽くし、バルト海の石油パイプラインを手始めに、モスクワとの交易関係を永久に断ち切ろうとした。

その結果、産業が停止し、ドイツの家々が凍るほど寒くなる可能性があるにもかかわらず。

キリスト教民主同盟、自由民主党、そして最も強硬な緑の党が攻撃に加わった。緑の党の若手外務大臣アナレナ・バーボックは、「ロシアの破滅」を悲願としている。

そして、できるだけ多くの、できるだけ強力な武器をキエフに送るよう要求してわめいている。

## 2．動揺する国内の諸党派

社会民主党はそれほど明確ではない。ショルツ首相は、ウクライナに重火器を送り、「NATO 対ロシアの全面戦争」になりかねない事態に進んでしまうことを躊躇している。

しかし、メディアの攻撃はさらに激しくなり、ショルツ首相はそれに屈しつつある。

彼は NATO とワシントンに従って、リトアニアにドイツ軍を駐留させようとしている。

そして「ドイツの安全を守る」ための軍備増強のために、1000 億ユーロという前例のない金額を支出しようとしている。

ロシア糾弾の声の大きさを競う競争は、1930 年代の半ば忘れ去られたナチスの音色を蘇らせるほど強くなっている。

社会民主党の重鎮であるラース・クリングバイルが叫んだ。

「ドイツの同盟国はドイツに大きな期待を抱いている。ドイツはそれを満たさなければならない...

ドイツは「歴史の終焉の時代」から抜け出し、約 80 年間我慢してきた世界の舞台上で主導的な力を発揮する時が来たのだ」

恐ろしい言葉だ。

さらに恐ろしいのは、航空団トップのインゴ・ゲルハーツ大将の言葉である。

「信頼できる抑止力のためには、必要であれば、核抑止力を実行する手段と政治的意志の両方が必要だ」

既成政党の「守旧派」は、過去の栄光を呼び起こし始めた。

極右の「ドイツのための選択肢」(AfD)は、そうした過去の栄光の復活に全力を注いでいるが、欧州の他の極右と同様、ロシア批判の合唱には加わらず、ウクライナへの軍備増強にも反対しているほどだ。

彼らの主な使命は、ほとんどすべての事柄において、とりわけ EU に反対することである。

しかし、根っからのナショナリストである彼らは、ドイツの大規模な軍備増強、徴兵制の復活、そして若い男性の強制的な兵役制度も支持している。

(兵役制度はシュタインマイヤー大統領も推奨している)。

### 3 . 深刻な左翼党の後退

左翼党 ( Die Linke ) は、セルビア、アフガニスタン、マリ、その他ドイツ国外への派兵に反対し、常に平和の一党として際立っていた。

それが今、ウクライナ戦争を主な争点に分裂している。しかし、6月末の党大会ほど感情的になったことはない。

2021 年は左翼にとって悲慘な年であった。9月の選挙では、左翼は 4.9% の得票率にとどまり、4年前の 6.9% から低下した。

連邦議会の政党登録は、特別規則によってかろうじて守られただけだった。

その特別規則とは、選挙区で 3 人以上の代議員が直接選挙で選ばれれば、たとえ全体の得票数の 5% の基準を満たさなくても、政党登録は存続することができたのだ。

その結果、3 名の代表が選出されたが、比例代表制のため、それまでの 69 名ではなく 39 名の代表が選出されるにとどまった。

左翼党はもはや最強の野党ではなく、最弱の野党になってしまった。

この惨敗の結果、緊急の党の対応と改革が求められたが、それは実現せず、さらに 3 つの州選挙で惨敗した。

ザールランド州では 12.8% から 2.6% に、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州では 3.8% から 1.7% に、主要工業地帯のノルトライン・ヴェストファーレン州では 4.9% から 2.7% に、それぞれ激減した。

左翼党に投票した労働者はほとんどいなかった。著名なメンバーも何人か辞めた。

雑誌『デア・シュピーゲル』は、セックスに関連する出来事を改ざんし、左翼党の共同議長であるジャンヌ・ウイスラー（党内左派）がそれを隠蔽したとする悪質な「Me Too」攻撃を行った。

彼女とともに共同議長を務めた Susanne Hennig-Wellsow（党内改革派）は、收拾に動かず勝手に辞任してしまった。

党は全面的な敗北から立ち直れないまま、分裂、そして崩壊の危機に直面した。新たな指導部の選挙が必要となった。

#### 4 . 左翼党内における改革派と左派の分裂

党内改革派は親 NATO の緑の党や社会民主党との連立政権に受け入れられることを期待して、NATO に対する党の基本的な反対姿勢を弱めようとした。

しかし選挙の結果があまりにも不利なものだったため、そのような希望はもはや夢となった。

それにも関わらず、改革派は依然として、NATO の現在の危険な役割を軽視したり、免責したりしている。そしてウクライナの悲劇の全責任をロシアとプーチンに負わせようとしている。

一方、党内左派は NATO、とりわけ米国を、ロシアの国境に沿って軍備を強化しようとする挑発者と見ていた。そしてその拡張主義策動に警鐘を鳴らしていた。

悲しいことに、それは現実のものとなった。

左右両端の対立はより深い溝を反映している。

一方は、育児、年金、最低賃金の改善を求める人たちである。彼らは社会主義を将来の目標についての漠然とした決まり文句としてのみ捉え、基本的に体制的な現状を受け入れている。

億万長者の脅威が増しているにもかかわらず、現状を基本的に受け入れて、自分たちも受け入れられようと努力している。

他方、「左派」は、（一部の極左主義者のように）明日の革命を呼びかけはしないものの、資本主義体制の否定は不可欠であり、基本的な対立は必須であると考えている。

## 5 . 「改革派」は NATO を受け入れ、「左派」は反対

「改革派」は NATO を受け入れ、「左派」はそれに反対した。

その違いは、しばしば熱く、しかし非常に短い討論を引き起こした。議論は改革派優勢のうちに進み、最終的に 60 対 30 の割合となった。その結果党内の主要な地位に、熱烈な親 NATO 派をすべりこませることができた。

共同議長には、メディアの悪意ある中傷を否定する形で、ジャンン・ウィスラーが再選された。

もうひとりの共同議長には、通常 of 男女、東西、左派・改革派のバランス方式が維持され、ライプツィヒ出身の戦闘的で人気のあるセーレン・ペルマンが選ばれた。

彼は、ウクライナへの軍備売却に反対し、平和のための組織を作る一方で、労働者階級の闘いに注力すると発言した。彼は左派との和解を訴え、実践優位を訴えた。

左派の中には、大会の結果を嘆く者もいれば、分裂がなかったことを喜ぶ者もいた。

いくつかの政治的立場はスルーされ、文法や句読点に至るまで「ジェンダー問題」を強調する意見は抑えられ、不安定ながら妥協点が見出されたのである。

左翼党が今後、労働者の中に根を張り、多くの苦難と大きな脅威に立ち向かうことができるかどうかは、まだわからない。

それは当面、ウクライナ戦争に関するその姿勢に多くのことがかかっているのかも知れない。

Victor Grossman : a freelance journalist from the U.S. now living in Berlin.